



## 2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月9日

上場会社名 燦ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
コード番号 9628 URL <https://www.san-hd.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 播島 聡  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画部長 (氏名) 横田 善行 TEL 06-6226-0038  
四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 2023年12月4日  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	10,407	3.2	1,671	△6.2	1,684	△4.5	1,085	△10.9
2023年3月期第2四半期	10,083	6.0	1,782	11.1	1,763	9.9	1,218	17.4

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 1,085百万円 (△10.9%) 2023年3月期第2四半期 1,218百万円 (17.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	52.32	—
2023年3月期第2四半期	57.48	—

(注) 2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	36,038	32,190	89.3
2023年3月期	36,229	31,615	87.3

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 32,190百万円 2023年3月期 31,615百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	21.00	—	23.00	44.00
2024年3月期	—	23.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	11.50	—

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、2023年3月期および2024年3月期第2四半期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2024年3月期（予想）については、当該株式分割を行った影響を考慮しております。

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,700	4.8	3,570	△7.7	3,560	△7.4	2,270	△18.4	109.37

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注2) 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、2024年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。なお当該株式分割を考慮しない場合の「1株当たり当期純利益」は218円75銭になります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	23,400,000株	2023年3月期	23,400,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	2,677,644株	2023年3月期	2,441,444株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	20,754,016株	2023年3月期2Q	21,206,588株

(注1) 2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(注2) 期末自己株式数および期中平均株式数の計算において控除する自己株式には、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式が含まれております。(2024年3月期2Q264,600株、2023年3月期2Q268,200株)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（以下、当期）におけるわが国経済は、物価上昇の影響を受けつつも個人消費を中心とした緩やかな景気回復基調が見られた一方、海外の経済回復ペース鈍化、物価・資源価格動向の影響による不確実性が極めて高い状況にあります。

当社が事業展開をしている葬儀業界では、65歳以上の高齢者人口の増加を背景に、葬儀に関する潜在ニーズは2040年まで継続的な増加が見込まれる一方、故人との大切な最後のお別れの間である葬儀の本質は変わりませんが、核家族化の進行及びコロナ禍を契機とした葬儀の小規模化・簡素化の傾向は続いております。加えて、各地での新規出店の加速、マッチングサイト運営業者の台頭等により、特に小規模葬儀のサービス提供をめぐる競争が激化しております。

このような事業環境下において、当社は2032年に迎える創業100年に向けて当社グループが進むべき方向、ありたい姿を定めた「新10年ビジョン（2022年5月公表）」において掲げた、「葬儀事業の拡大」および「ライフエンディングサポート事業の拡大」の達成を目指し「中期経営計画（2022年度～2024年度）」を推進しております。

上記、中期経営計画の重点項目である「葬儀事業の拡大」の中核として、「リーズナブルでありながら高い品質のサービス」を提供する家族葬ブランド「エンディングハウス（ENDING HAUS.）」を2023年3月に新たに立ち上げ、同月に4会館を同時オープンしました。この「エンディングハウス」を中心に3ヶ年で31会館の新規出店を計画しておりますが、2024年3月期においては8会館の新規オープンを予定しております。

当期のグループ葬祭3社の葬儀施行収入は、前年同四半期（以下、前年同期）比0.8%の増収となりました。これは、全葬儀件数が前年同期並みにとどまる一方で、葬儀施行単価において、大規模葬儀（金額5百万円超の葬儀）の収入減はあるものの、一般葬儀（金額5百万円以下の葬儀）の単価が上昇し、前年同期比1.6%上昇したことによるものです。また、葬儀に付随する販売やサービス提供による収入は、仏壇仏具、後日返礼品を中心に前年同期比増収となりました。

費用については、将来的な新規出店に伴う葬儀件数増加及び売上拡大に備えた人員体制強化のための人件費・採用費の増加、新規出店による地代家賃の増加、先行投資としての広告宣伝費の増加等により、営業費用は前年同期比5.1%の増加となりました。また、販売費及び一般管理費は、主に基幹情報システムの稼働によるソフトウェアの減価償却費の増加等により前年同期比6.7%増加しました。

この結果、当期の営業収益は104億7百万円となり、前年同期比3.2%の増収、営業利益は将来成長のための計画的な先行投資の実施により、16億71百万円と前年同期比6.2%の減益となりました。経常利益については16億84百万円と前年同期比4.5%の減益、税金費用を差し引いた親会社株主に帰属する四半期純利益は10億85百万円と前年同期比10.9%の減益となりました。なお、2022年4月に設立した葬祭会社「(株)グランセレモ東京」（(株)広済堂ホールディングス51%、当社49%の出資による合弁会社）に係る持分法による投資損益は8百万円となり、堅調に推移しております。

当社グループでは、葬祭3社および当社を中心とした会社グループ別の4つのセグメント、「公益社グループ」、「葬仙グループ」、「タリイグループ」、「持株会社グループ」を報告セグメントとしております。なお、「公益社グループ」には、(株)公益社に加え、(株)公益社の葬儀サービスのサポートのほか介護サービス事業や高齢者施設での食事の提供等を行うエクセル・サポート・サービス(株)および終活関連WEBプラットフォーム事業を行うライフフワード(株)を含んでおります。

当期のセグメント別の経営成績は次の通りです。

#### (ア) 公益社グループ

公益社グループの中核会社である(株)公益社においては、葬儀施行件数が主にコロナ関連葬儀の減少により前年同期比1.7%減少した一方、葬儀施行単価は前年同期比1.8%上昇したため、葬儀施行収入は微増となりました。

葬儀に付随する販売やサービス提供は、販売強化により、料理、仏壇仏具、後日返礼品を中心に前年同期比増収となりました。

費用については、将来の新規出店に伴う葬儀件数の増加、売上拡大に備えた人員体制強化のための人件費・採用費の増加、先行投資としての広告宣伝費等の増加により、前年同期比増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は85億59百万円（前年同期比2.7%増）、セグメント利益は9億42百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

(イ) 葬仙グループ

葬仙グループの㈱葬仙においては、葬儀施行件数は前年同期と同等であったものの、葬儀施行単価については、会葬者の増加に伴う上昇傾向が継続的に見られ、葬儀施行収入は前年同期比9.6%の増収となりました。葬儀に付随する販売やサービス提供についても販売に注力し、仏壇仏具や後日返礼品を中心に前年同期比増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は7億66百万円（前年同期比11.1%増）、セグメント利益は63百万円（前年同期比37.7%増）となりました。

(ウ) タルイグループ

タルイグループの㈱タルイにおいては、小規模な葬儀に適した新規会館を中心に葬儀施行件数が前年同期比7.0%増加と引続き堅調に推移し、葬儀施行単価は低下したものの葬儀施行収入は前年同期比0.9%の増収となりました。また、葬儀に付随する販売やサービス提供についても、仏壇仏具や後日返礼品を中心に前年同期比増収となりました。

その一方で、出店に伴う広告宣伝費、地代家賃等を中心に費用が増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は8億91百万円（前年同期比2.5%増）、セグメント利益は1億59百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

(エ) 持株会社グループ

持株会社グループの燦ホールディングス㈱においては、主に配当金収入の増加により増収となりました。

費用については主に新規出店に伴う地代家賃、減価償却費等の固定費が増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は44億21百万円（前年同期比11.5%増）、セグメント利益は27億3百万円（前年同期比17.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は108億54百万円となり、前連結会計年度末（以下、前期末）比1億84百万円減少しました。これは主に、新規会館投資及び自己株式取得等により現金及び預金が2億55百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は主に、新規会館投資等に伴う建設仮勘定の増加と減価償却の進行による有形固定資産の減少の差し引きにより有形固定資産が27百万円減少したこと、繰延税金資産の減少等により投資その他の資産が8百万円減少したことにより251億84百万円となり、前期末比5百万円減少しました。

この結果、総資産は360億38百万円となり、前期末比1億90百万円減少しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は28億21百万円となり、前期末比7億38百万円減少しました。これは主に、営業未払金が1億65百万円、未払法人税等が2億8百万円、それぞれ減少したこと等によるものです。

固定負債は10億26百万円となり、前期末比28百万円減少しました。これは主に、長期未払金の減少によるものです。

この結果、負債合計は38億47百万円となり、前期末比7億66百万円減少しました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は321億90百万円となり、前期末比5億75百万円増加しました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益10億85百万円を計上する一方、剰余金の配当2億44百万円を支払うことにより利益剰余金が8億41百万円増加したこと、ならびに当期中に自己株式を3億12百万円取得したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前期末比2.0ポイント上昇し、89.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年5月11日公表の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,192	8,937
営業未収入金及び契約資産	919	982
商品及び製品	122	120
原材料及び貯蔵品	29	34
その他	777	781
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	11,039	10,854
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,840	9,604
土地	12,250	12,250
リース資産(純額)	242	253
その他(純額)	150	347
有形固定資産合計	22,483	22,456
無形固定資産		
398		428
投資その他の資産		
長期貸付金	166	161
不動産信託受益権	475	471
投資有価証券	85	93
差入保証金	794	833
その他	795	750
貸倒引当金	△9	△10
投資その他の資産合計	2,308	2,299
固定資産合計	25,189	25,184
資産合計	36,229	36,038

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	993	827
リース債務	94	96
未払法人税等	666	457
賞与引当金	520	484
役員賞与引当金	58	18
その他	1,226	937
流動負債合計	3,559	2,821
固定負債		
リース債務	174	182
資産除去債務	512	525
従業員株式給付引当金	49	54
その他	317	264
固定負債合計	1,054	1,026
負債合計	4,613	3,847
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,568	2,568
資本剰余金	5,488	5,505
利益剰余金	25,153	25,994
自己株式	△1,594	△1,877
株主資本合計	31,615	32,190
純資産合計	31,615	32,190
負債純資産合計	36,229	36,038

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業収益	10,083	10,407
営業費用	7,602	7,991
営業総利益	2,480	2,415
販売費及び一般管理費		
役員報酬	86	88
給料	169	170
賞与	7	11
賞与引当金繰入額	50	44
役員賞与引当金繰入額	17	18
貸倒引当金繰入額	0	1
減価償却費	5	41
その他	360	367
販売費及び一般管理費合計	697	744
営業利益	1,782	1,671
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	—	8
雑収入	13	10
営業外収益合計	14	19
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	25	—
雑損失	8	7
営業外費用合計	34	7
経常利益	1,763	1,684
特別利益		
固定資産売却益	4	—
特別利益合計	4	—
特別損失		
固定資産除却損	6	12
特別損失合計	6	12
税金等調整前四半期純利益	1,761	1,671
法人税、住民税及び事業税	589	546
法人税等調整額	△46	38
法人税等合計	542	585
四半期純利益	1,218	1,085
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,218	1,085



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	1,218	1,085
四半期包括利益	1,218	1,085
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,218	1,085
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,761	1,671
減価償却費	415	459
有形固定資産除却損	6	12
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15	△36
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△31	△39
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	0	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4	—
持分法による投資損益 (△は益)	25	△8
売上債権の増減額 (△は増加)	△31	△63
棚卸資産の増減額 (△は増加)	5	△3
仕入債務の増減額 (△は減少)	△144	△165
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4	△100
その他	△453	△76
小計	1,559	1,649
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△618	△1,065
法人税等の還付額	0	196
その他	6	2
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>947</b>	<b>783</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△353	△312
有形固定資産の売却による収入	7	—
無形固定資産の取得による支出	△156	△71
投資有価証券の取得による支出	△98	—
貸付けによる支出	—	△4
貸付金の回収による収入	—	1
その他の収入	10	10
その他の支出	△34	△56
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△623</b>	<b>△432</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△311	△312
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△56	△52
配当金の支払額	△226	△244
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△594</b>	<b>△609</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△271	△258
現金及び現金同等物の期首残高	7,435	9,179
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,163	8,921

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	公益社 グループ	葬仙 グループ	タライ グループ	持株会社 グループ	計		
売上高							
葬儀施行収入	6,766	596	805	—	8,168	—	8,168
その他	1,549	93	64	—	1,707	—	1,707
顧客との契約から生じる収益	8,316	689	869	—	9,876	—	9,876
その他の収益	—	—	—	206	206	—	206
外部顧客への売上高	8,316	689	869	206	10,083	—	10,083
セグメント間の内部売上高又は振替高	20	—	0	3,758	3,778	△3,778	—
計	8,337	689	869	3,965	13,861	△3,778	10,083
セグメント利益	1,013	45	168	2,301	3,529	△1,766	1,763

(注) 1. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	金額
持株会社が連結子会社から受け取った配当金の相殺消去額	△1,765
債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の調整額	△1
合計	△1,766

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自2023年4月1日 至2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	公益社 グループ	葬仙 グループ	タライ グループ	持株会社 グループ	計		
売上高							
葬儀施行収入	6,774	654	814	—	8,243	—	8,243
その他	1,768	111	76	—	1,957	—	1,957
顧客との契約か ら生じる収益	8,542	766	891	—	10,200	—	10,200
その他の収益	—	—	—	206	206	—	206
外部顧客への売 上高	8,542	766	891	206	10,407	—	10,407
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	17	—	—	4,215	4,232	△4,232	—
計	8,559	766	891	4,421	14,639	△4,232	10,407
セグメント利益	942	63	159	2,703	3,869	△2,185	1,684

(注) 1. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
持株会社が連結子会社から受 け取った配当金の相殺消去額	△2,184
債権債務の相殺消去に伴う貸 倒引当金の調整額	△0
合計	△2,185

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2023年8月24日開催の取締役会決議に基づき、2023年10月1日付で株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性を高め、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。

2. 株式分割の概要

① 分割の方法

2023年9月30日（当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2023年9月29日）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	11,700,000株
株式分割により増加する株式数	11,700,000株
株式分割後の発行済株式総数	23,400,000株
株式分割後の発行可能株式総数	84,000,000株

③ 分割の日程

基準日公告日	2023年9月4日
基準日	2023年9月30日
効力発生日	2023年10月1日

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

① 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2023年10月1日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

② 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数)	(発行可能株式総数)
第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>4,200万株</u> とする。	第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>8,400万株</u> とする。

③ 定款変更の日程

効力発生日	2023年10月1日
-------	------------

4. その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(自己株式の取得)

当社は、2023年11月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主の皆様への利益還元の充実と資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため

2. 取得する自己株式の種類および総数

当社普通株式 350,000株 (上限)

3. 取得する自己株式の総額

350百万円 (上限)

4. 取得期間

2023年11月10日から2024年4月30日

5. 取得方法

東京証券取引所における市場買付